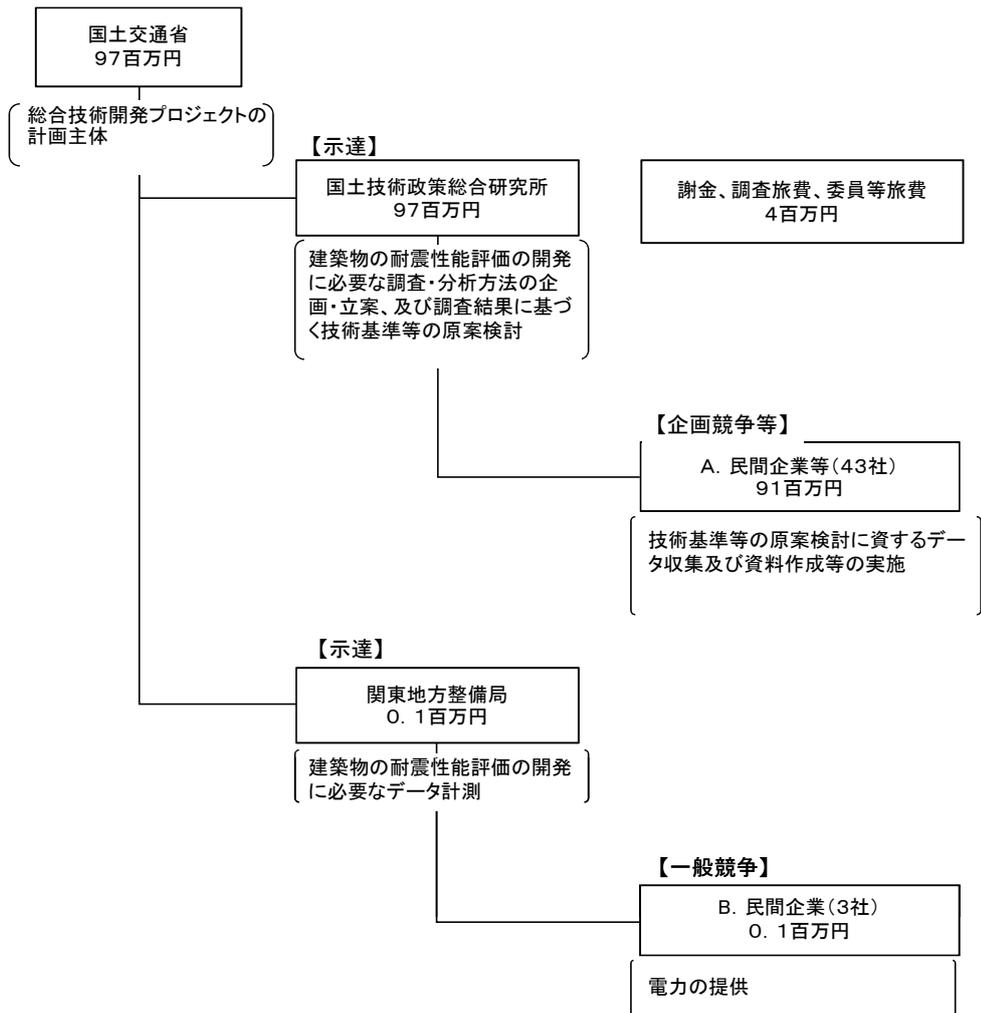


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	技術調査課		課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の地震工学の進展により、地盤特性ごとに高い精度で地震動が把握・予測されるようになったが、それらの測定値のなかには現行の設計基準を上回るものもあることから、平成23年の東北地方太平洋沖地震での建築物の地震被害事例分析も踏まえ、今後30年以内にほぼ確実に起こるとされる海溝型巨大地震等に効率的に対応するため、最新の地震学的知見に基づき、地盤特性に応じた建築物の耐震性能評価技術を開発する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 地盤特性ごとの建築物の揺れのメカニズムは、実測する以外に把握する方法がないことから、全国の地盤特性ごとに建築物へ地震計を設置し、建築物に作用する地震動を観測。</p> <p>2. 1.の観測記録と地震工学の知見から「地盤の揺れ」と「建築物の揺れ」の関係を分析し、地盤特性ごとに、地震によって建築物が実際にどのように揺れるのかを予測する技術を開発。</p> <p>3. 2.をもとに、建築物の設計時に考慮すべき地盤特性ごとの設計用地震力を技術基準化。</p> <p>4. 上記成果をもとに、地盤特性に応じて既存建築物の耐震診断・改修を効率的に行う技術を開発。</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	18	90	97	30	-	
	執行額	17	89	95	-	-		
	執行率(%)	93.3%	99.3%	97.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			-	-	-	-	
	算出根拠		(-)	(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	-	25年度をもって廃止予定				
	職員旅費	2	-					
	委員等旅費	0.2	-					
	技術研究開発調査費	27	-					
	計	30	-					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・また、外部有識者による「中間評価」において、東北地方太平洋沖地震で観測したデータを分析し、超高層建築物の耐震性能評価技術を高度化するために必要な予算を計上し、1年間延長することは妥当であると評価されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・H22～H24年度にかけて、研究計画に従い、東北地方太平洋沖地震等で観測された超高層建築物を含む建築物の地震観測記録を分析することにより、従来の設計では、あいまいのままとしていた「地盤の揺れ」と「建築物の揺れ」との関係性を明らかにするための検討を実施し、中低層建築物については、H24年度にほぼ検討結果を取りまとめた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・H25年度は、超高層建築物に対する長周期地震動の影響に関する分析を重ねて、海溝型等の巨大地震に対する建築物の合理的な耐震設計のための建築物と地盤の特性の双方を考慮した地震力評価手法等に係る技術ガイドラインの作成を行う。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、目標を達成できる見込みであることから本事業は、平成25年度をもって廃止予定。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0010	平成24年	0009

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)小堀鐸二研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集 及び資料作成等の実施	40			
計		40	計		0
B.(株)エネット			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱水料費	電気代	0.1			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小堀鐸二研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	40	企画競争	-
2	(株)えびす建築研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	22	3	78.7%
3	(株)エムテック	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	8	-	-
4	(株)構造計画研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	7	企画競争	-
5	(株)東京ソイルリサーチ 茨城営業所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	5	2	94.7%
6	(株)TECHREVO	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	4	-	-
7	(株)近計システム	備品購入	1	随意契約	-
8	飛鳥建設(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集と分析及び資料作成等の実施	1	随意契約	-
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信費	0.5	随意契約	-
10	日本ヒューレット・パッカード(株)	備品購入	0.5	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エネット	電力の提供	0.6	-	-
2	丸紅(株)	電力の提供	0.5	-	-
3	東京電力(株)	電力の提供	0.2	2	96.9%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					